

— ファイナンシャルプランナーから見た仮想通貨取引—

平川ゼミナールⅡ 安藤翼 井上嘉奈子 釘島陸 長尾圭悟
藤井雄斗 二木和元 美崎恭一郎

1. 研究の背景と目的

ここ数年、ゼミナールのある学生が「仮想通貨で儲けられる、一緒にやろう」という誘いを受け続けていた。また、他の学生も同様の勧誘を大学の内外で耳にしていた。そこで、ゼミナールでファイナンシャルプランについて学んでいる私たちは、この勧誘がまともなものなのか、仮想通貨が投資に向いているものなのか、ファイナンシャルプランナーの観点から考察する。

2. 仮想通貨の価値

2.1. お金としての価値はあるのか？

お金には①価値尺度、②交換手段、③貯蔵手段の3つの役割があるが、仮想通貨は①価値尺度としての機能を果たしていない[1]。また、実際に仮想通貨が②交換手段として利用されている実績がほとんどない。なぜなら、仮想通貨と既存の法定通貨との交換比率は、きわめて高いボラティリティを持つことが知られており、法定通貨間の為替レートの変動とは比べ物にならないからだ。そのため、財・サービスを仮想通貨建てで表示したとすれば、その価格が時間とともに大きく変動せざるを得ず、変動させなければ売り手が買い手が損失を被ることになる。さらに、仮想通貨の価格の変動が激しいため、③貯蔵手段としても適していない。したがって、仮想通貨はお金としての価値がないと判断できる。

2.2. 仮想通貨の仕組み

仮想通貨は法定通貨のように管理者がいないため、分散台帳技術（Distributed Ledger Technology：DLT）の1つであるブロックチェーンを用いて利用者同士で管理しあっている。取引データの整合性をとりながら取引の承認・確認作業を行うことをマイニングといい、最初の確認ができた者に仮想通貨のボーナスが与えられる。

3. 学内における仮想通貨取引の勧誘の実体

3.1. 勧誘の調査

私たちは本研究を始めるために、まず学内においてどの程度の仮想通貨取引の勧誘が行われているのかアンケート調査をした。9項目の質問を50人にLINEで送付し、42人（回答率：84%）から回答があった。その結果、全体の約3割が仮想通貨取引の勧誘を受け（図1）、知り合いや身近な人が仮想通貨取引をしていると答えた人は全体の半数を超えていた。また、実際に仮想通貨取引を行っていると回答した者が2名

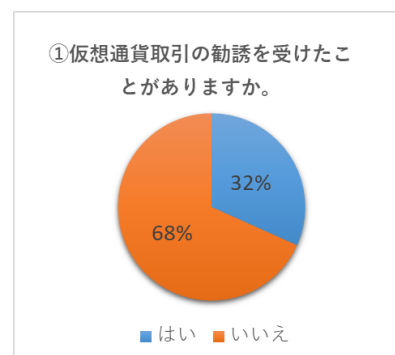


図1 アンケート結果

いた。

3.2. Aさんの事例

仮想通貨取引を行っている2名のうち1名（Aさん）に、①なぜ取引をはじめたのか、②どのように取引を行っているのか、聞き取り調査を行った。Aさんが仮想通貨取引を始めたのは、友人からセミナーに誘われ、興味を持ったからである。また、“GMOコイン”というアプリをスマートフォンにインストールし、取引を行っていた。しかしながら、数種類ある仮想通貨のうちどの仮想通貨の取引をしていたか本人は理解しておらず、我々は回答を得ることができなかった。さらに、当初、一万円程度の金額で取引を始めたそうであるが、そのうち、借金をしてまで行うようになっていた。この取引について本人は元本が保証されていると思っていたが、よくよく聞いてみると元本保証はされておらず、その上、仮想通貨から日本円へ換金する際の手数料を含めると、収支はマイナスにしかならないことがわかった。結局、Aさんは利益が出ないこと、および仮想通貨を日本円に換金する手間と手数料が途方もないことに気づき、現金化をあきらめ放置している。つまり、ゼミナールの学生が受けていた勧誘は、まともではなかったということである。

4. 仮想通貨は投資対象として適切か？

投資において、キャピタルゲインに比重をおくのか、インカムゲインに比重をおくのかによって、投資スタンスが異なってくる。ファイナンシャルプランナーとして“時間を味方につけることができる私たち若者の投資”を考えると、インカムゲインに比重をおいた長期投資は、キャピタルゲインがマイナスとなる金融市場の暴落の影響を和らげることが可能である。そのため、資産の保護という観点で利点がある。しかしながら、仮想通貨はインカムゲインがなくキャピタルゲインのみであり、さらにほとんどの仮想通貨は発行量が限られているため、おのずと投資スタンスは短期売買になってしまう。これはギャンブルに近いといえる。また、仮想通貨には「51%問題」があり、ブロックチェーンの取引を承認させる際のマイニング処理が過半数のグループにより支配されてしまう可能性がある。これでは安全な「通貨」とは言えず、投資対象としては適切とは言い難い。

5. 考察

以上のことから、ファイナンシャルプランナーとしては仮想通貨を投資対象とは考えにくい。また、元本保証、最終利回り、インカムゲイン&キャピタルゲイン、などのファイナンシャルプランの知識（金融資産運用）があれば、持ち掛けられた投資話がまともかどうか判断できる。このようにファイナンシャルプランナーの資格は、単に履歴書の資格欄に書くだけのものではなく、その知識を普段の生活に役立てることができるものであり、私たちは積極的に大学で学んだことを使っていくべきである。

<参考文献>

[1]『ブロックチェーンの未来』（編集者：翁百合 柳川範之 岩下直行、出版社：日本経済新聞出版社、初版：2017年9月22日）